

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉臨海鉄道株式会社	県所管課	総合企画部交通計画課
代表者	川上 五郎	電 話	043-223-2279
所在地	千葉市中央区中央港1-2-21		
電 話	043-302-7011		
設立年月日	昭和37年11月20日		
ホームページ アドレス	http://www.rintetu.co.jp/		
事業内容	鉄道による貨物運輸事業(営業キロ 23.8km、9駅)		

1 出資等の状況(H20.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金)	1,948,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	610,000	31.3%	2	
日本貨物鉄道(株)	661,100	33.9%	1	
コスモ石油(株)	76,355	3.9%	3	
出光興産(株)	69,300	3.6%	4	
住友化学(株)	40,800	2.1%	5	
JFEスチール(株)	40,000	2.1%	6	
東京電力(株)	31,950	1.6%	7	
極東石油工業(株)	28,300	1.5%	8	
富士石油(株)	27,760	1.4%	9	
三井化学(株)他36社	362,435	18.6%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H20.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共 団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
	その他		

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総資産	8,056,901	7,813,838	7,863,926
負債	3,859,045	3,676,657	3,753,796
資本	4,197,856	4,137,181	4,110,130
累積損益	-132,419	-195,835	-217,584

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,450,839	2,254,508	2,256,710
経常損益	20,513	-71,797	-19,655
当期損益	56,327	-63,415	-21,750
減価償却前当期損益	343,368	214,052	274,137

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	17年度	18年度	19年度
借入金残高	2,275,200	2,179,040	2,138,846
うち県からの借入金残高	80,000	60,000	40,000
うち県以外からの借入金残高	2,195,200	2,119,040	2,098,846
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	0	0

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	17年度	18年度	19年度
委託料				
補助金・交付金・負担金				
合計				

(2) その他

利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合計				

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1) 役職員数

(単位:人)

項目	17年度	18年度	19年度
常勤役員数	6	6	6
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数	160	167	166
うち県退職者	3	3	3
うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	18年度	19年度
役員数(県派遣又は県OB)	6人(1人)	6人(1人)
役員平均年齢	61.0 歳	60.8 歳
平均年収(千円)	7,830 千円	6,215 千円
職員数(県派遣又は県OB)	164人(3人)	161人(3人)
職員平均年齢	46.5 歳	46.9 歳
平均年収(千円)	5,112 千円	5,173 千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出してください。

※実人員の考え方

・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人

・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	経営改善
見直しの概要	平成13年度の貨物輸送実績が約200万トンあり、京葉工業地帯における貨物輸送機関としての必要性は高い。また、大型ディーゼルトラック等の通行量増大による環境問題、道路交通混雑等の問題への対策であるモーダルシフトの担い手としての必要性も高い。
取組状況	平成17年度に「経営基本方針」を策定し、 (1) 「安全の確保」を最優先課題として、会社を挙げて取組む (2) 既存荷主の輸送量増加、新規荷主の開拓 (3) 業務量にあった要員配置、定年退職者の継続雇用、物件費節減の実施などの企業努力を行い、平成17年度以降、営業損益における黒字を継続した。 19年度以降、石油輸送量の減に伴う業務の見直し、人件費の抑制に努め、20年度の黒字転換を目指す。
その他(特記事項等)	

※平成18年10月12日に千葉県行政改革推進本部で見直しを決定した27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載ください。